

第3回 BCP(事業継続計画)は策定できていますか?

「いつか必ず起こる」と言われる首都直下型地震や東南海地震など、災害の可能性はさまざまです。ひとたび被災すれば、事業に支障が及ぶことが予想されます。東日本大震災でも起こったことですが、中小企業や個人事業がサービスや製品などを提供できなくなってしまうと、最悪の場合、取引を打ち切られて他社に乗り換えられるような事態にも陥りかねません。皆さんの会社では、そういった事態への備えと対策は十分にできているでしょうか。

BCPの3つのポイント

お客様との取引継続において、また、あなたご自身や役職員、ご家族の命と雇用を守る上でも、事業規模の大小にかかわらず欠かせないのがBCP(事業継続計画)の策定です。

地域社会を支える企業には、危機時にもしなやかな復旧力(レジリエンス)を持つことが求められていることも忘れてはなりません。

実際にBCPを策定するときには、以下の3つのポイントが重要です。①ダメージを最小限にする(ダメージ・コントロール)、②元のレベルで事業再開できるまでの復旧時間を最短にする(リカバリー・タイムの短縮)、③当面を対症療法的に乗り切るだけでなく次なる災害などにしなやかに対応できるように失敗経験などを教訓に備えを厚

くする(レジリエンスの強化)

——この3点を念頭に置いて対応することが大切です。

中小企業は大々的な投資や設備などが必要になる大手企業と異なり、工夫次第で賢く安くBCP対応をとりやすい利点があります。しかし災害対策への取り組み意識そのものが低いことを筆者は危惧しています。

誰でもタダで作れるBCP

災害対策には耐震補強など工事や投資が必要なものもあり、「金がかかるから災害対策はどうしようもない」とあきらめている方も少なくありません。しかしBCPは誰でもお金をかけずに行えます。中小企業庁では、BCPのひな形を無料で誰でも使える形で提供しているとともに、災害対策・BCPについての解説もインターネット上で公開しています。ヤフーなどの検索エンジンにて「中小企業庁BCP」で検索していただければ、最初に「中小企業BCP策定運用指針」についてのページがヒットします。

書き込み式ですぐに取り組みるBCPひな形は、そのページの「上級コース」をクリックした後、ページ上部の「ダウンロード」をクリックします。Wordファイル形式で「一括ダウンロード」できますので、そのボタンをクリックして保存し、実際に書き込んでBCPを策定してみましょう。

東日本大震災での対応例

大規模な補修工事やバックアップ拠点として別支店や社屋を建設しなくても、東日本大震災で中小企業がBCPを策定してスムーズに事業継続できた例があります。その企業では、オフィスの地震による建物の損壊や津波や火災などに備えて、緊急時のバックアップ・オフィスとして社長の自宅を使えるようにしていました。社長の自宅には災害時に備えて、家電量販店で安く買える程度の、業務に使える予備のパソコンやプリンターなどを備え、策定されていたBCPでも、緊急時に社長の自宅で事業を継続する対応策がまとめられていたのです。

無料で使える中小企業庁のBCPひな形の活用や、社長の自宅を緊急時の代替オフィスにするなどといったことは、大手企業にはできない中小企業ならではの対応でしょう。また普段はライバルの同業他社であっても、災害時に設備利用などお互いに助け合える災害協定(商工会議所に相談してみるのも一手です)を結び、巨額の設備投資を抑える動きも加速しています。

資金的に大手企業にかなわなくても、「災害対策の創意工夫」と同業他社との「災害時にも備えた絆づくり」などで、小回りのきく中小企業の良さを災害対策面でも活かして頂ければと筆者は願っています。(つづく)

日本マネジメント総合研究所合同会社 理事長 戸村 智慧

